

まつやま圏域未来共創ビジョン(具体的取組) 新旧対照表

分野	基本方針	No.	旧 (59取組)		No.	新 (45取組)	主な変更内容	
分野1 圏域全体の経済成長のけん引	11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援	1	111 圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定	廃止			圏域全体を捉える経済戦略策定は現時点では困難であったため	
		2	112 「松山圏域活性化戦略会議」の運営	廃止			会議の運営は必要業務であり取組ではないため	
		3	113 中小企業の振興	→	1	111 中小企業の振興	商談会等の取組に加え、事業承継、人手不足対策を拡充する	
		4	114 クリエイティブ産業の活性化及び集積	廃止			本項目は目標を達成しH30に終了	
		5	115 企業の誘致	→	2	112 企業立地の支援		
	12 農林水産業の活性化	6	121 6次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化	統合	3	121 圏域が誇る農林水産物の消費拡大	新たなレシピや商品の開発、PRを通じ圏域農林水産物の消費拡大を図る	
		7	122 圏域の誇れる農林水産物等のPR					
		8	123 有害鳥獣の連携捕獲	→	4	122 有害鳥獣の連携捕獲		
	13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進	9	131 「道後温泉」を軸とした観光振興	→	6	131 「道後温泉」を軸とした観光振興		
		10	132 圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施					
		11	133 瀬戸内・松山構想を基軸とする国内外を対象とした観光施策の展開	統合	7	132 圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	圏域周遊観光推進のための二次交通支援やPRの充実を検討する	
		12	134 統一的な観光ルート案内板の設置					
分野2 高次の都市機能の集積・強化	21 安全・安心の圏域づくり	13	211 救急医療提供体制の将来構想の策定	→	8	211 救急医療提供体制の維持		
		14	212 複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究	廃止			消防庁モデル事業が終了し、応援協定の見直し等を実施、以下の新規事業に繋げる	
				新	9	212 火災調査事例の共同研究と合同調査	消防防災力向上のため新たな研究・調査を始める	
				新	10	213 消防分野における合同就職説明会	圏域内消防本部で合同説明会を行い採用拡大につなげる	
	22 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備	15	221 広域的公共交通網の構築	廃止			現行バス路線の廃止等は当面考えられないため、時期が来れば改めて検討する	
		16	222 松山空港へのアクセス向上	統合			次項によりアクセス向上が図られているほか、空港利用者増加の観点から224と統合	
		17	223 都市圏域内の道路ネットワークの強化	→	12	221 都市圏域内の道路ネットワークの強化		
		18	224 松山空港・松山港の利用促進	→	13	222 松山空港の利用促進		
		19	225 JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	→	14	223 JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上		
		20	226 JR松山駅での交流や賑わいの創出	廃止			現時点で交流・賑わい創出の方針がなく、圏域として取り組めるものがない	
		21	231 大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進	廃止			大学とは各分野にわたり既に連携しており、幹事会、SDGsの枠組と機能が重複	
		22	232 松山アーバンデザインセンターによる人材育成	→	15	231 松山アーバンデザインセンターによる人材育成		
	23 圏域における課題解決機能の向上			新	16	232 SDGsの推進	松山市SDGs推進協議会を中心とした圏域SDGsの推進	
	分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	31 医療・介護・福祉サービスの充実	23	311 救急医療の適正利用	→	17	311 救急医療の適正利用	
			24	312 救急ワークステーションの活用	→	18	312 救急ワークステーションの活用	
25			313 健康づくりの推進	→	19	313 健康づくりの推進	圏域住民が参加可能なオンライン健康講座を開催	
26			314 他市町における地域密着型サービス利用支援	廃止			サービス利用に係る一定の結論が出たことや、必要な連携体制が整ったため	
27			315 地域包括ケアシステムの構築	→	20	314 地域包括ケアシステムの推進	高齢者(障がい者も含む)保健と介護予防の一体的推進と情報共有	
32 結婚・出産・子育て支援の充実		28	321 病児・病後児保育の広域受け入れ	→	21	321 病児・病後児保育の広域受け入れ		
		29	322 保育を必要とする子どもの広域受け入れ	→	22	322 保育を必要とする子どもの広域受け入れ		
		30	323 児童クラブ支援員研修の連携	→	23	323 児童クラブ支援員研修の連携		
		31	324 子育てイベントの共同開催	統合	24	324 子育てイベントや研修の共同開催		
		32	325 地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設					
		33	326 母子生活支援の連携	廃止			県の施設で圏域需要をカバーできているため	
		34	327 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受け入れ	廃止			広域連携でなく、児童福祉施設との直接契約で需要をまかなえるとの結論	
		35	328 出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	→	25	325 出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施		
33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化		36	331 広域的な文化財めぐり	廃止			検討の結果、運営には大きな課題が多く実施困難	
		37	332 圏域全体の図書館利用対象者の拡大	→	27	331 圏域全体の図書館利用対象者の拡大		
		38	333 圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用	→	28	332 圏域全体の文化施設の戦略的な活用		
		39	334 プロスポーツ支援	→	29	333 プロスポーツ支援		
		40	335 地域における賑わいの創出	廃止			事業終了フェーズにあるため	
34 災害対策の推進		41	341 災害医療の推進	廃止			施設情報や宿舎等体験メニューの共有で大会等の誘致につなげる	
		42	342 災害対策広域連携事業の推進				圏域の災害医療連携は中予保健所が中心となって推進する	
		43	343 重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化	統合	31	341 災害対策広域連携事業の推進	343重信川・石手川治水に係る国への陳情及び344で構築された久万高原町の応急給水体制の維持は342に統合する形で継続する	
		44	344 広域的な応急給水体制の強化	新	32	342 災害時の廃棄物処理に関する連携の検討	災害時に発生した廃棄物処理を連携して行える体制の整備検討	
35 環境保全施策の推進		45	351 圏域での地球温暖化対策の推進	→	33	351 圏域での地球温暖化対策の推進		
		46	352 環境学習・普及啓発の推進	→	34	352 環境学習・普及啓発の推進		
		47	353 合併処理浄化槽の普及促進	→	35	353 合併処理浄化槽の普及促進		
		48	354 行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究	廃止			砥部町との間で事業が実現したが、今後の取組の可能性がないため	
		49	355 汚泥の共同処理に係る調査研究	→	36	354 汚泥の共同処理に係る調査・研究		
		50	356 再生可能エネルギーの利用促進	統合			351圏域での地球温暖化対策の推進に統合する	
	51	357 重信川流域自治体による地下水の保全	→	37	355 重信川流域自治体による地下水の保全			
36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり	52	361 移住の促進	→	39	361 移住の促進			
	53	362 広報紙の連携	→	40	362 広報紙の連携			
	54	363 農作業・収穫体験等の体験交流	廃止			これまでに圏域での体験交流の実績は作れず、今後も見込めない		
			新	41	363 若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成	圏域の若者が圏域としての魅力を深く知る機会を設けるとともに、圏域情報を発信する		
37 圏域内行政サービス効率化等の推進	55	371 公共データの活用促進に向けた基盤構築	→	43	371 公共データの公開拡充と利活用促進	民間が主導する6市町連携の取組に対して行政が支援を行うことで圏域の活性化を図る		
	56	372 圏域での公共施設案内・予約システムの構築	廃止			データ数の拡充と有効活用の推進		
	57	373 空き家対策及び公営住宅情報の共有化	→	44	372 空き家対策及び公営住宅情報の管理等の共有化	システム利用経費と、市町内利用者の予約運用を整理したが、統一は困難との結論		
	58	374 市町間の職員人事交流						
	59	375 実務研修職員の受け入れ	統合	45	373 実務研修職員の受け入れ			